

① 部会設置の背景と目的

木曾地域における新たな広域連携体制の構築

- 人口減少社会において地域の持続性を維持・確保するため広域連携の強化が必要
- 町村単独では対応が難しい広域的な課題に取り組むため、6町村と県が緊密に連携
- 県のイニシアティブにより、町村間の連携や県の支援・補完による地域の実情に即した新たな広域連携のあり方を検討

H28年度 木曾地域広域連携推進会議の設置(H28.6.10)

- ◆構成
町村長、広域連合事務局長、地域振興局長、保健福祉事務所長、建設設事務所長（事務局：地域振興局）
- ◆事務レベルによる専門部会を設置
公共交通部会、移住・交流部会を設置

R6年度 広域連携推進体制を強化

- ◆長野県知事が特別顧問、広域連合長は会長、局長：副会長兼幹事長
- ◆県市町村課・地域振興課を 幹事会構成員に追加
- ◆個別案件は専門部会を設置し検討(R6年9月)

(1)広域連携体制検討部会	(5)専門職確保部会
(2)公共交通部会	(6)学びの場環境整備部会
(3)広域観光部会	(7)公共施設・公共的機関連携部会
(4)移住・交流部会	

② 部会の位置づけ・プラットフォーム型連携体制の構築

学びの場環境整備部会

現状把握や全体の課題整理、対応の方向性の検討、分科会設置後の情報共有等を行う

- 【部会長】 木曾地域振興局副局長
- 【構成員】 町村、町村教育委員会、木曾郡学校長会、
中信教育事務所、木曾地域振興局、木曾広域連合
- 【事務局】 木曾地域振興局、木曾広域連合

検討状況
の共有

- ・事例研究や対応策を具体化する**担当者レベル**の分科会を設置
- ・テーマに応じ、**企業や保護者、住民等様々な関係者が参加**

分科会A

分科会B

分科会C

- 継続的検討の場を設け、地域の学びに関する課題への対応策や新たな取り組みを推進
- 多様な関係者の連携により、子どもたちに多様な学びの機会を創出、「木曾で学んでよかった」と実感できる学びの環境づくりを目指す

③ 令和7年度検討経過

- R7年7月17日 町村長・教育長による意見交換会
→「幅広く関係者から意見を聴取すべき」との意見を受け、アンケート実施を決定
- R7年10月3日 第1回 部会開催
部会の目的・位置づけの共有、アンケート実施内容協議
- **R7年12月 ~ R8年1月 保護者・教職員アンケート実施**
- R8年3月3日 第2回 部会開催
アンケート結果の共有と今後の取組み方向性を協議

④ 保護者・教職員アンケート調査の実施

- 1 調査の目的
子どもを取り巻く学びの環境整備のための広域連携を推進するにあたり、現場の教職員や保護者など多様な関係者の意見を幅広く収集し、学びの環境に関する課題やニーズを把握することで、今後の具体的取組みの検討基礎資料とする。
- 2 調査実施期間
令和7年12月～令和8年1月
- 3 調査対象
木曾郡内の小・中学校保護者、教職員
- 4 回答状況
保護者:339件、教職員:128件

⑤ アンケート調査結果概要

■5つの観点(課題)

1 部活動の広域連携と地域移行(展開)の推進
保護者の53.7%が部活動の選択肢充実を要望。
52.2%が広域連携による合同チームに期待。

2 ICT活用支援体制の整備
教職員の60.3%がICT活用支援を最優先課題と回答。
町村間格差も課題。

3 地域連携による多様な学びの機会の創出
保護者の95.6%が地域連携に肯定的。
(キャリア教育・専門技術・歴史文化等)

4 学習支援と多様な子どもの居場所づくり
保護者の36.6%が放課後学習支援の充実を要望。
「第三の居場所」確保

5 地元高校の魅力向上
大学進学指導(72.0%)・職業教育充実(53.7%)を要望。
中高連携による進路実績等の情報発信。

■提言(3つの方向性)

【方向性1】**町村・広域連合・県等における検討の深化**
アンケート調査結果を活用し、各機関が具体的取組みを推進
・部活動地域移行(展開)
・ICT活用環境の整備
・学習支援

【方向性2】**「地域連携推進分科会」の設置**
住民団体・企業等多様な関係者との検討の場を設置
・地域連携による多様な学びの機会の創出
・多様な子どもの居場所づくり

【方向性3】**地元高校と地域振興局・町村との連携による地域全体への啓発と情報発信強化**
既存イベントや広報媒体を活用し、情報発信を強化
・地元高校の魅力向上

■令和8年度以降の取組み

3つの方向性に基づき、関係者が主体的に検討を深化、取組みを推進
住民団体・企業等による「地域連携推進分科会」において、調査研究・モデル事業など具体化